



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月9日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL https://btix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 部長 (氏名) 小林 範士 (TEL) 03(6303)9431
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	288	△18.8	△73	—	△73	—	△77	—
2022年3月期第1四半期	355	777.6	73	—	73	—	41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△15.39	—
2022年3月期第1四半期	8.21	7.35

(注) 1. 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,097	1,198	53.1
2022年3月期	2,328	1,356	55.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,112百万円 2022年3月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,790	33.4	700	19.3	700	18.3	448	28.2	89.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,080,200株	2022年3月期	5,080,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	68,915株	2022年3月期	26,415株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,036,841株	2022年3月期1Q	4,999,806株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、急速な円安の進行や地政学的リスクの高まりを背景とした物価上昇等により、先行きの不確実性が高まる一方、新型コロナウイルス感染症の感染者数が一定水準に留まり、経済活動の正常化が進む中で景気を持ち直しが期待されております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、商談型展示会とM&A仲介サービスに加え、ハイブリッド展示会事業を注力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」、「からだケアEXPO」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアでの開催に向け、万全の感染予防対策を講じた上で、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容した社会・ビジネス環境の中で、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供すべく、商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」を開催しております。

また、ハイブリッド展示会事業として、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を東京、大阪及びオンライン上での開催に向け、販促活動を行ってまいりました。

一方、M&A仲介事業につきましては、M&Aコンサルタントの教育体制の整備が完了したことから、案件の成約に注力するとともに、新分野である建設分野への横展開を本格化するための営業活動を実施いたしました。また、前事業年度に引き続き、M&Aコンサルタントの採用を継続いたしました。

また、当社は「中期経営計画」に続く、その先の成長を更に加速するため、当事業年度内における第1号の事業買収を目標とし、専門組織として「事業開発部」を新設いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は288,251千円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失は73,232千円（前年同四半期は73,103千円の利益）、調整後営業損失（*3）は58,796千円（前年同四半期は87,726千円の利益）、経常損失は73,150千円（前年同四半期は73,033千円の利益）、四半期純損失は77,530千円（前年同四半期は41,028千円の利益）となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	355,207	288,251	△66,956	△18.8%
営業利益又は 損失（△）	73,103	△73,232	△146,336	—
調整後営業利益又は 損失（△）	87,726	△58,796	△146,522	—
経常利益又は 損失（△）	73,033	△73,150	△146,183	—
四半期純利益又は 純損失（△）	41,028	△77,530	△118,559	—

なお、当社が運営しているサービスのうち、商談型展示会事業及びハイブリッド展示会事業については、売上高及び営業利益の計上が展示会開催月に偏重します。大規模な展示会の開催は、第4四半期会計期間に集中しているため、売上高及び営業利益が第4四半期会計期間に急増する傾向があります。

当第1四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、「からだケアEXPO」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」の運営を行っております。当第1四半期累計期間においては、5月に神奈川県で「CareTEX One横浜」を開催いたしました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

[展示会開催スケジュール]

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	5月	CareTEX One横浜	開催済
第2四半期	7月	CareTEX札幌	開催済
	9月	CareTEX仙台	開催予定
第3四半期	11月	CareTEX福岡	開催予定
	12月	CareTEX大阪	開催予定
		からだケアEXPO 大阪	開催予定
第4四半期	2月	CareTEX名古屋	開催予定
	3月	東京ケアウィーク	開催予定
		からだケアEXPO 東京	開催予定

一方、「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」は、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供する商談型オンライン展示会で、「ウェブース」「コネクト」「ウェビナー」の3つのサービスから構成されており、いずれも高い評価をいただいております。

なお、自社開発したオンライン展示会プラットフォーム『ExpON (エクスポン)』につきまして、機能を拡充させるためのシステム開発を実施しております。

以上の結果、前年同四半期においては、総合展である「CareTEX」を開催したのに対し、当第1四半期累計期間においては、小規模展である商品ジャンル特化型の「CareTEX One」の開催のみであったことから、商談型展示会事業の売上高は38,697千円（前年同四半期比37.4%減）、セグメント損失は52,648千円（前年同四半期は33,428千円の損失）と、減収減益となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（商談型展示会事業）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	61,797	38,697	△23,099	△37.4%
セグメント損失（△）	△33,428	△52,648	△19,219	—

(ロ) ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行います。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年2回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。

「DXPO」の第1弾として、「バックオフィスDXPO」及び「フロントオフィスDXPO」の東京、大阪及びオンライン上での開催を決定し、販促活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、ハイブリッド展示会事業の売上高は300千円、セグメント損失は30,933千円（前年同四半期は10,989千円の損失）となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（ハイブリッド展示会事業）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	—	300	+300	—
セグメント損失（△）	△10,989	△30,933	△19,943	—

(ハ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療及び障害福祉事業者向けをはじめとするM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。さらに、前事業年度に引き続き、新分野への横展開を本格化するための営業活動を継続いたしました。なお、当第1四半期会計期間において新たに建設分野へ参入し、案件の成約に注力しております。

また、成約組数は計画どおり順調に進捗しており、当第1四半期累計期間において32組（前年同四半期比6.7%増）となりました。

なお、当事業年度においても、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用を実施しておりますが、計画どおり順調に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、契約組数は順調に推移したものの、前年同四半期には大型案件を複数成約したのに対し、当第1四半期累計期間は中小型案件の成約が中心であったため、M&A仲介事業の売上高は247,895千円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント利益は111,140千円（前年同四半期比43.8%減）と、減収減益となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	291,727	247,895	△43,831	△15.0%
セグメント利益	197,633	111,140	△86,492	△43.8%

(ニ) その他

「CareTEX365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアに限られる展示会の特徴を補完する形で、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。

当第1四半期累計期間においては、その他の売上高は1,357千円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント利益は1,357千円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（その他）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	1,682	1,357	△324	△19.3%
セグメント利益	1,624	1,357	△266	△16.4%

(*1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2) 「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「介護予防 総合展」の4つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3) 2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は2,097,499千円となり、前事業年度末に比べて231,152千円の減少となりました。流動資産は1,812,015千円となり、前事業年度末に比べて224,026千円減少しました。主な要因は、証券会社への預け入れにより預け金が増加した一方、夏季賞与の支給や法人税等の納付に伴い現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は285,484千円となり、前事業年度末に比べて7,126千円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は898,585千円となり、前事業年度末に比べて73,723千円の減少となりました。流動負債は805,885千円となり、前事業年度末に比べて71,533千円の減少となりました。主な要因は、今後開催予定の展示会に関する出展社からの前受金が増加した一方で、法人税等の納付に伴い未払法人税等が増加したこと等によるものであります。固定負債は92,700千円となり、前事業年度末に比べて2,190千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,198,913千円となり、前事業年度末に比べて157,429千円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得や四半期純損失計上に伴う繰越利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(*)の約5割を占める東京開催の「東京ケアウィーク '23」及び「からだケア EXPO 東京」が2023年3月の開催となるため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。

また、当社は業績予想を策定する上で、金融資本市場の変動や地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状態が続くと推測しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となることを見込んでおり、万一、緊急事態宣言が発出された場合でも、展示会の開催ができることを前提としております。このため、前事業年度以上に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、政府や自治体等の要請により、展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

当第1四半期累計期間においては概ね計画どおり順調に推移していることから、現時点では、2022年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの数

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,266	1,555,468
預け金	100,500	205,854
売掛金	52,899	13,795
前渡金	15,258	17,606
前払費用	19,748	18,845
その他	368	444
流動資産合計	2,036,041	1,812,015
固定資産		
有形固定資産	66,869	64,634
無形固定資産	58,177	57,978
投資その他の資産	167,564	162,870
固定資産合計	292,610	285,484
資産合計	2,328,652	2,097,499
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	8,610	9,300
未払法人税等	234,967	1,791
未払金	179,062	74,060
未払費用	37,139	54,388
前受金	213,969	514,399
賞与引当金	167,145	52,221
その他	6,523	69,723
流動負債合計	877,419	805,885
固定負債		
長期借入金	94,890	92,700
固定負債合計	94,890	92,700
負債合計	972,309	898,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,260	261,260
資本剰余金	189,260	189,260
利益剰余金	857,566	780,035
自己株式	△23,430	△117,764
株主資本合計	1,284,657	1,112,791
新株予約権	71,685	86,121
純資産合計	1,356,343	1,198,913
負債純資産合計	2,328,652	2,097,499

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	355,207	288,251
売上原価	16,094	12,855
売上総利益	339,113	275,396
販売費及び一般管理費	266,009	348,629
営業利益又は営業損失(△)	73,103	△73,232
営業外収益		
その他	113	118
営業外収益合計	113	118
営業外費用		
支払利息	184	34
その他	—	1
営業外費用合計	184	35
経常利益又は経常損失(△)	73,033	△73,150
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	73,033	△73,150
法人税、住民税及び事業税	19,956	132
法人税等調整額	12,047	4,247
法人税等合計	32,004	4,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,028	△77,530

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式42,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が94,334千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が117,764千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	85,657千円	105,755千円
賞与引当金繰入額	31,549	40,618
株式報酬費用	14,622	14,436

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,797	-	291,727	353,524	1,682	355,207	-	355,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	61,797	-	291,727	353,524	1,682	355,207	-	355,207
セグメント利益又は損 失 (△)	△33,428	△10,989	197,633	153,215	1,624	154,839	△81,736	73,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△81,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,697	300	247,895	286,893	1,357	288,251	-	288,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	38,697	300	247,895	286,893	1,357	288,251	-	288,251
セグメント利益又は損 失 (△)	△52,648	△30,933	111,140	27,559	1,357	28,917	△102,150	△73,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△102,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。